

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

測定年度	令和6年度	学校コード	F113310103901	設置等組織名	デジタルエンターテインメント学部デジタルエンターテインメント学科（デジタルエンジニアリングコース、デジタルクリエイションコース、デジタルプロダクションコース）（R8.4.9承認）
大学名	東京工科大学	設置区分	私立	事業計画名	東京工科大学デジタルエンターテインメント学部設置事業
学校種	大学	都道府県	東京		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	1－① 令和6年7月～ 施設及び設備計画のための他大学等視察 1－② 令和6年9月～ 構想に対する意見聴取のためのアドバイザーボード導入 1－③ 令和6年9月～ 新学部設置申請に向けた調査及び書類等作成	1－① 令和6年7月～ 施設及び設備計画のための他大学等視察 1－② 令和6年9月～ 構想に対する意見聴取のためのアドバイザーボード導入 1－③ 令和6年9月～ 新学部設置申請に向けた調査及び書類等作成	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	1－④ 令和7年4月～ 社会におけるニーズを確認するための調査（R7.2.28承認） 1－⑤ 令和7年4月～ 教育課程等がキエムムの具体的な検討 1－⑥ 令和7年4月～ 教員候補者を確保するための調査 1－⑦ 令和7年10月～ 教員採用に向けた選抜及び面接の実施 2－① 令和7年6月～ デジタルエンターテインメント学部設置のための新校舎建設（R8.4.9承認）	1－⑤ 令和7年4月～ 教育課程等がキエムムの具体的な検討 1－⑥ 令和7年4月～ 教員候補者を確保するための調査 1－⑦ 令和7年10月～ 教員採用に向けた選抜及び面接の実施	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和8年度	1－④ 令和8年4月～ 社会におけるニーズを確認するための調査（R7.2.28承認） 1－⑤ 令和8年4月～ 兼任予定教員との事前協議など 1－⑥ 令和8年4月～ 設置計画の周知及び学生募集のための広報活動実施 2前－① 令和8年6月～ デジタルエンターテインメント学部設置のための新校舎建設（R8.4.9承認）		令和8年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和9年度	1後－⑥ 令和8年から継続 兼任予定教員との事前協議など 1後－⑥ 令和8年から継続 設置計画の周知及び学生募集のための広報活動実施 2－① 令和8年から継続 デジタルエンターテインメント学部設置のための新校舎建設（R8.4.9承認）		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	2後－① 令和8年から継続 デジタルエンターテインメント学部設置のための新校舎建設（R8.4.9承認） 3－① 令和10年4月～ 学生募集及び入学者に関する調査と分析 3－② 令和10年4月～ 開設後の自己点検・評価と対応策検討 3－③ 令和10年4月～ 継続した志願者確保のための広報活動実施 3－④ 令和10年4月～ 継続した志願者確保のための広報活動実施		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	3－① 令和10年から継続 学生募集及び入学者に関する調査と分析 3－② 令和10年から継続 開設後の自己点検・評価と対応策検討 3－③ 令和10年から継続 継続した志願者確保のための広報活動実施 3－④ 令和11年4月～ 就職先企業の調査・分析及び開拓		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	3－① 令和10年から継続 学生募集及び入学者に関する調査と分析 3－② 令和10年から継続 開設後の自己点検・評価と対応策検討 3－③ 令和10年から継続 継続した志願者確保のための広報活動実施 3－④ 令和11年から継続 就職先企業の調査・分析及び開拓		令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度	3－① 令和10年から継続 学生募集及び入学者に関する調査と分析 3－② 令和10年から継続 開設後の自己点検・評価と対応策検討 3－③ 令和10年から継続 継続した志願者確保のための広報活動実施 3－④ 令和11年から継続 就職先企業の調査・分析及び開拓		令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請 又は開出	令和9年3月 収容定員の増設の増加 認可申請予定 令和9年6月 デジタルエンターテインメント学部デジタルエンターテインメント学科（デジタルエンジニアリングコース、デジタルクリエイションコース、デジタルプロダクションコース）（R8.4.9承認） 学部・学科の設置届出予定			
定員減又は 学部等の廃止				

フオーアップ対象年度	令和7年度	大学名	東京工科大学
------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80％を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5％を上乗せした水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左側に該当する申請要件を選択し、右側に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件等について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a) （一社）コンサートプロモーターズ協会の協力の下に新たな講義を立ち上げ、国内外の企業からの講師による講義を行う。エンターテインメント業界における成功の秘訣や今後の展望、働くためのポイント、社会人に求められる要素、知識など、業界のトップランナーから体験に基づいた話を聞くことなどの講義を計画している。既存のメディア学部でも同様の講義が行われているが、新学部では「デジタル技術」という観点を取り入れ、デジタルエンターテインメントに重点を置いた内容にする予定である。また、新学部設置予定の蒲田キャンパスのある大田区とも連携し、「町工場を対象とした、エンターテインメントによる地域活性化」というような、課題解決に関するプロジェクト演習を実施する計画である。エンターテインメント産業に携わる人材が必要としているデジタル技術や科学技術についても、実務経験をもつ教員による指導が受けられる体制を整える。 c) エンターテインメントテクノロジーに特化した研究施設をもつ米国カーネギーメロン大学を中心に、学生の交流プログラムを整備する予定である。東京工科大学の併設校である日本工学院専門学校のエンターテインメント分野が欧米にも関係性を用い、海外大学との連携プログラムは助成期間内外を問わず拡充する予定である。	企業・自治体等と連携したPBL科目等の整備・導入に向けては、産業界との継続的な連携基盤を構築するため、「デジタルエンターテインメント研究会」を企画・立ち上げた。本研究会は、デジタルエンターテインメント分野が今後の主要産業として発展していくことを見据え、同分野で求められる人材像、教育内容、実践的研究課題等について、企業・団体等と共同で検討することを目的にエンターテインメント産業に関連する企業・団体等に参加を呼びかけ、新学部におけるPBL科目の設計に向けて、産業界の実践的知見や人材育成ニーズを把握するための基盤を整備した。 海外大学との連携については、令和7年度に、デジタルエンターテインメント分野において先進的かつ実践的な教育研究を展開しているカーネギーメロン大学および南カリフォルニア大学を視察した。視察では、同分野に特化したセンター等における教育研究体制、プロジェクト型教育、産学連携の仕組み等について情報収集を行うとともに、新学部開設後の教育・研究連携の可能性について協議を行った。その結果、今後、連携の具体的な枠組みについて継続的に協議を進めることを確認した。このほか、韓国を含むアジア地域の関連大学とPBL型教育や共同プロジェクトの実施可能性について意見交換を行った。これらの取組みにより、海外大学との連携に基づく実践的教育導入に向けた検討を開始し、今後の具体化に向けた関係構築を進めた。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック a.入学者選抜における科目の見直し
- チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスクリングへの対応）
- チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a) 総合型選抜、学校推薦型選抜などの他に、デジタルエンターテインメント学部の学修内容に適合している人材であるかを見極めるための特別選考を行う。一例として、エンターテインメントに関する講義を受講し、レポートを作成するという選考方法を予定している。連携企業からの関係取組の調査に基づき、エンターテインメント業界で必要とされている資質をもった受験生を選抜する方法を検討する。また、学科試験を実施する場合は、文系・理系・文理融合系の各学科内容に沿った科目設定とする。 b) 文系科目履修者も入学者の対象とすることから、女子学生の増加が十分に見込まれる。新学部の校舎を建設する際には、女子学生の増加も考慮した設備とする。また、高校での履修選択により、受験生が将来を志す分野の候補から「デジタル」が外れることにならないよう、高校1年生などの文理選択前の段階で新学部を知ってもらうような広報活動に努める。この時期においても、高校への聞き取り調査から検討する。 c) 東京工科大学の広報部には、すでに高校への出張講義システムが存在している。令和5年度は高校生向けに39種類の講義メニューを用意し、高校からの要請に応じてカスタマイズした出張講義を71件行った。私立などの中高一貫校においては、中学生も対象に行っている。新学部からも、この活動に参加する予定である。 e) 令和6年2月現在、本学は、アジア地域を中心に49の国外大学と協定関係にある。これらの大学の学生に対しては、日本のエンターテインメント文化は魅力的なものと考えられる。本学全体におけるアジア地域からの留学生は約180名であるが、コロナ禍以前には年間220名以上が在籍していた。欧米からは、研究生の受入れが年々増加し、現在は20名近い研究生が在籍している。本学は現在、留学生受入れを含む国際交流強化に取り組んでいる。既存学部同様、新学部でも将来的に留学生を受入れる予定である。	令和7年度は、令和6年度に策定した3つのポリシー案を踏まえ、養成する人材像の精緻化、年次進修に応じた授業科目の配置、3コース制による教育内容等について検討を行い、カリキュラムの具体化を進めた。あわせて、各教育内容を担当する教員候補の整理を行い、新学部における教育体制の構築に向けた検討を進めた。 入学者選抜については、本学のこれまでの選考方法や入試科目を参考しつつ、新学部の特性に応じた入試制度の検討を行った。また、今後さらに発展が見込まれるAIを選抜方法や評価観点にどのように取り入れるかについても議論し、多様な資質・能力をもつ志願者を適切に評価する方法について検討を進めている。 女子学生の確保、地域の学校との連携、留学生の受入れ強化については、現時点では個別施策の具体化には至っていないものの、多様な学生が学びやすい制度・環境づくりを意識した検討を進めている。具体的には、新学部様の整備において、学修・制作・交流の場における多様性の配慮を前提とし、誰もが学びやすい教育環境の構築に向けた施設計画を進めている。	

大学名	東京工科大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	東京工科大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1720	1720	1720																
		入学者数	人	1831	1842	1877																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,720	1,720	1,720																
		入学者数(B)	人	1,831	1,842	1,877																
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.06	1.07	1.09																
	収容定員等	収容定員(C)	人	6880	6880	6880																
		編入学定員	人	255	255	255																
		在籍者数(D)	人	7380	7592	7636																
		編入学者数	人	244	199	170																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.10	1.11																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定												
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	620,074	422,411	316,190	317,050	321,467	344,663	299,242	360,324											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 (過去5年間における各年度の外部資金)	千円	353,643
本事業による助成金の額(F)	千円	1,194,015
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	383,493

特記事項